

～なぜ今 地域コミュニティなのか？

住み続けられるまちづくりに向けて～

【指導教官】

自治大学校客員教授 上田 紘士
(一般財団法人全国危険物安全協会理事長)

【第2部課程 第177期研修生 第1班】

89番	愛知県西尾市	越野 弘幸
14番	北海道清里町	藤森 宏樹
24番	宮城県登米市	三浦 訓徳
45番	埼玉県狭山市	丸山 大樹
74番	石川県小松市	吉田 瑞衣

— 目 次 —

提言の趣旨 . . . P 2

はじめに . . . P 3

第1章 現状と課題

【検討の経過】

STEP1 私達の考える「理想のまち」とは? . . . P 3

STEP2 「住み続けられるまち」を実現するための現状分析 . . . P 4

STEP3 地域コミュニティの必要性に関する検証 . . . P 5

第2章 政策提言

【提言1】コミュニケーションアプリの導入

～「リアル」と「バーチャル」をリンク～ . . . P 6～9

【提言2】理想のまち像の共有と、住民による目標づくり . . . P 10～12

【提言3】地域資源を発掘！ まちづくりサポーターの活用 . . . P 13～14

政策提言のまとめ . . . P 15

おわりに . . . P 15



【 提 言 の 趣 旨 】

～なぜ今 地域コミュニティなのか？

住み続けられるまちづくりに向けて～

現状と課題

少子高齢化や人口減少、世帯の少人数化、地域の住民が集う場所の不備などが、コミュニティの核である人と人とのつながりの希薄化に拍車をかけたと言われている。

これまで、同一の価値観を有していた家族やコミュニティも、生活様式の多様化により分断され、核家族が地域で孤立し、家族の中でも一人ひとりが孤立するなど、その結束力の衰退が進行している。

社会環境の変化

少子化、高齢化
核家族、共働きの増加
就職先がない、教育機関がない

個人意識の変化

住民に主体性がない
利他の意識がない
ライフスタイルの多様化

地域コミュニティの現状

コミュニケーションが少ない
地域への興味が薄い
町内会組織などの垣根が高い
地域の将来ビジョンが明確でない



今、地域に求めるものは？

- ① リアルなつきあい
- ② 違う年代・世代の人たちとの日常的なつながり
- ③ 主体性（“自分ごと”として考える）

政策提言

共感「リアルとバーチャル」

コミュニケーションアプリの
導入
（人と人との興味でつながる）

共有「双方向のまちづくり」

理想のまち像の共有と、
住民による目標づくり
（人と人との理想でつながる）

発掘「地域に刺激」

まちづくりサポーターの活用
（人と人との行動でつながる）

『住み続けられるまち』の実現

～ 人と人とのつながるまち ～

あなたの活動でまちが輝く！

～つなげよう住民参加の環～



【指導教官】

自治大学校客員教授 上田 紘士
(一般財団法人全国危険物安全協会理事長)

【第2部課程 第177期研修生 第2班】

30番	茨城県水戸市	北條	佳孝
2番	北海道岩見沢市	北辻	覚
9番	北海道栗山町	平野	敬太
62番	東京都小平市	畠中	菜穂
156番	宮崎県国富町	夏目	卓治

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 まちづくりへの住民参加に関する現状と課題	2
第1節 全国的な流れ	
第2節 北海道栗山町における住民参加の現状	
第3節 北海道栗山町における住民参加の課題抽出	
第2章 事例分析	7
第1節 東京都多摩市の取組	
第2節 千葉県松戸市の取組	
第3節 埼玉県宮代町の取組	
第3章 政策提言	10
提言① 行政に興味を持ってもらい、住民活動につなげる持続可能な仕組み	
提言② まちを支える団体の活動支援と参加しやすい環境づくり	
おわりに	14

あなたの活動でまちが輝く！

～つなげよう住民参加の環～

はじめに ～政策立案の目的と方向性～



全国的な住民参加の現状分析



モデルケース「北海道栗山町」の現状分析



「北海道栗山町」における課題の抽出



行政活動領域の研究



事例分析①

東京都多摩市、千葉県松戸市の取組



政策提言①

行政に興味をもってもらい、住民活動につなげる持続可能な仕組み



住民活動領域の研究



事例分析②

埼玉県宮代町の取組



政策提言②

まちを支える団体の活動支援と参加しやすい環境づくり



「北海道栗山町」における課題の解決へ！

※つながる住民参加の環

行政に興味を持ってもらい
住民活動につなげる持続可
能な仕組み

行政と住民が共に築き歩む
ことができるまちづくり



まちを支える団体の活動支援
と参加しやすい環境づくり

課題解決！

「俺を見る！」

～職員モチベーションを高める人事異動制度～

【指導教官】 自治大学校教授 神林 真美香

【第2部課程 第177期 第3班】

52番	埼玉県幸手市	野村 明広
54番	千葉県茂原市	久保田 健一
61番	東京都調布市	鈴木 大輝
88番	愛知県碧南市	中嶋 忠彦
148番	長崎県長崎市	田島 真吾

目次

提言要旨	1
1 はじめに	2
2 現状分析	
(1) 現状の問題点	2
(2) 人事に関する制度	3
(3) モチベーション理論	3
(4) アンケート調査の結果	4
3 課題抽出	6
4 事例研究	
(1) 地方自治体の事例	7
(2) 民間企業的事例	9
(3) 事例の比較	11
5 政策提言	
(1) 俺を知れ!	11
(2) 俺を見ろ!	11
(3) 俺を選べ!	12
6 おわりに	14



1 巡目

 総務課 野村 明広 税務課 (8年目)	 企画課 鈴木 大輝 ごみ減量課 (4年目)	 秘書課 神林 真美香 教授室 (3年目)
 税務課 鈴木 大輝 ごみ減量課 (4年目)	 市民課 神林 真美香 教授室 (3年目)	 福祉課 神林 真美香 教授室 (3年目)
 国保年金課 田島 真吾 収納課 (4年目)	 産業課 神林 真美香 教授室 (3年目)	 土木課 久保田 健一 国保年金課 (3年目)
 水道課 久保田 健一 国保年金課 (3年目)	 教育委員会 神林 真美香 教授室 (3年目)	 議会事務局 中嶋 忠彦 秘書課 (6年目)

【提言要旨】

「俺を見ろ！」

～職員モチベーションを高める人事異動制度～



「現状」

現状①
少数精鋭が求められている。
人事異動はブラックボックスである。

現状②
人事異動は希望が叶わないので、
i モチベーションが低下する。
ii 知識が偏り、視野が狭くなる。
iii 組織が硬直化する。



「アンケート結果」

- ①若手職員のモチベーションアップには希望先への異動が必要である。
- ②若手職員には多くの部署を経験させる必要がある。
- ③上司から正当な評価を受けることができるような仕組みを作る必要がある。

【課題】

「希望の職場で頑張りたい、認められたい」を叶える新制度の構築が必要。



「事例研究」

地方自治体の例：大阪市、神奈川県、東京都

民間企業の例：株式会社 東芝



【政策提言】

<職員ドラフト制度>

俺を知れ！ → 職員ドラフト候補者名簿への登載
俺を見ろ！ → 職員 OMP 研修の実施
俺を選べ！ → 職員ドラフト制度（オファーレター）

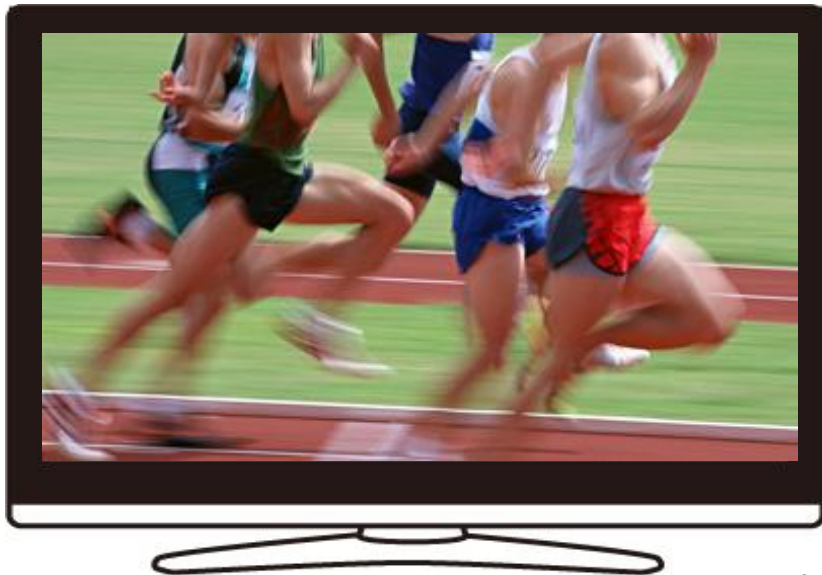


【期待される効果】

- ①モチベーションある職員が発掘できる。
- ②モチベーションある職員が希望部署へ異動することができる。
- ③モチベーションある職員のモチベーションがさらに向上して組織が活性化する。

目指せ！調整型スペシャリスト！

～ファスト・トラック制度の導入～



第2部課程第177期
第4班

指導教官 自治大学校教授 山中 浩太郎

142番	福岡県篠栗町	水江 靖浩
31番	茨城県高萩市	鈴木 雅
49番	埼玉県桶川市	佐藤 尚徳
50番	埼玉県八潮市	本田 貴裕
115番	兵庫県加古川市	鷹津 徹

目次

提言の要約	・・・ 1
はじめに（検討の経緯）	・・・ 2
第1章 進む自治体組織のタコ壺化（現状と課題）	・・・ 3
第1節 我々を取り巻く現状	
(1) 行政改革等による職員数の減少	
(2) 各職員の人事ローテーションの長期化	
(3) 部署間の連携不足	
第2節 まとめ	
第2章 「ファスト・トラック」制度の導入による 「調整型スペシャリスト」の育成	・・・ 6
第1節 一般的な人事ローテーションとその限界	
(1) 従来的人事異動制度	
(2) 複線型人事制度による「専門職スペシャリスト」	
(3) これまでの制度、対応の限界とその打開に向けて	
第2節 リーダー人材に「場数」を踏ませる「ファスト・トラック」制度	
(1) 「ファスト・トラック」制度とは	
(2) 誰を「調整型スペシャリスト」にするのか【人選】	
(3) どのトラック（職場）を走るのか	
(4) 目標タイムはどうするのか、いつからいつまで走るのか ＝ファスト・トラックでの在籍期間、開始時期と終了時期	
(5) ファスト・トラックのモデルケース	
おわりに	・・・ 13



《提言の要約》

目指せ！調整型スペシャリスト！

現状と課題（アンケートによる実証結果）

【現状】

人事異動ローテーションの長期化

縦割り行政による部署間の連携不足

組織の“タコ壺化”



- ・職員個人としてのマンネリ化によるモチベーション低下
- ・組織として効果的な意思決定ができない

【課題】 タコ壺化を打破する調整型スペシャリストをどのように育成するか？

提言

「ファスト・トラック」制度を導入し、組織横断的な調整力を持つ「調整型スペシャリスト」を育成する

ファスト・トラック制度（通常の人事ローテーションよりも早いサイクルのローテーションで職員を各部署に配属し、偏りのない職歴・異動で自治体業務を幅広く経験させること）で、組織横断的な調整力を持つ「調整型スペシャリスト」を育成する。

効果

リーダー人材の組織横断的な総合調整力、政策企画能力の向上

組織のタコ壺化を打破 → （多様化する住民ニーズに応えることができる）

※タコ壺化：職員の異動が少なく、部署間の連携がない状態

職員募集ジャーナル

第177号

今月のテーマ

「君でよかった！」
と思える仲間を採用するために

人物重視！

【職員採用特集】

自治大市役所事務職員採用試験

試験日 **12/22** 受付期間 **10/6~11/22**

お問合せ ▶ 教務部 **042-540-4500 (代)**

【指導教官】
自治大学校
部長教授 川島 司
第2部課程
第177期第5班

51番	埼玉県三郷市	林 洋一
57番	千葉県浦安市	玉野 広宗
72番	富山県小矢部市	長太 一進
107番	京都府福知山市	井上 智行
121番	和歌山県紀の川市	岩橋 元美

※このポスターは、政策立案研究のため架空の市役所の採用試験を実施するものとして作成したものであって、試験実施の事実はありません。

目 次

はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 採用試験の現状	
2 就職市場を巡る状況の変化	
3 アンケート調査の結果	
第2章 課題抽出	7
1 受験者数が減っている	
2 求める人材が見極められていない	
第3章 政策提言	9
1 募集に関する取組	
2 採用試験に関する取組	
3 面接に関する取組	
おわりに	14

「君でよかった！」と思える仲間を採用するために

現状分析

- ・採用試験の現状
- ・就職市場を巡る状況の変化
- ・アンケート調査の結果

課題抽出

受験者数が減っている

- ・募集方法や広報活動
- ・受験者数の確保
- ・公務員のイメージと業務のギャップの解消

求める人材が見極められていない

- ・優秀な人材を獲得するための採用試験制度
- ・効果的な面接試験の確立

政策提言

募集に関する取組

- ・募集に関する広報活動
- ・採用試験スケジュールの早期化

採用試験に関する取組

- ・1次試験での専門試験の廃止
- ・リサーチ&プレゼンテーション試験の実施

面接に関する取組

- ・求める人物像の共有
- ・面接官としての適正な評価方法の確立
- ・面接シートの見直し
- ・ロールプレイング試験の実施
- ・面接試験への住民参画制度の実施

【自治体経営】

いきいき組織のつくり方

～「イイ会話」から始まる「イイ仲間」、『イイ仕事』～

【指導教官】

自治大学校客員教授 野上 豊

【第2部課程 第177期 第6班】

68番 新潟県 十日町市 池田 実

92番 愛知県 東海市 天木 大祐

97番 愛知県 東郷町 杉本 めぐみ

103番 三重県 伊勢市 奥山 武史

112番 大阪府 茨木市 井上 寛之

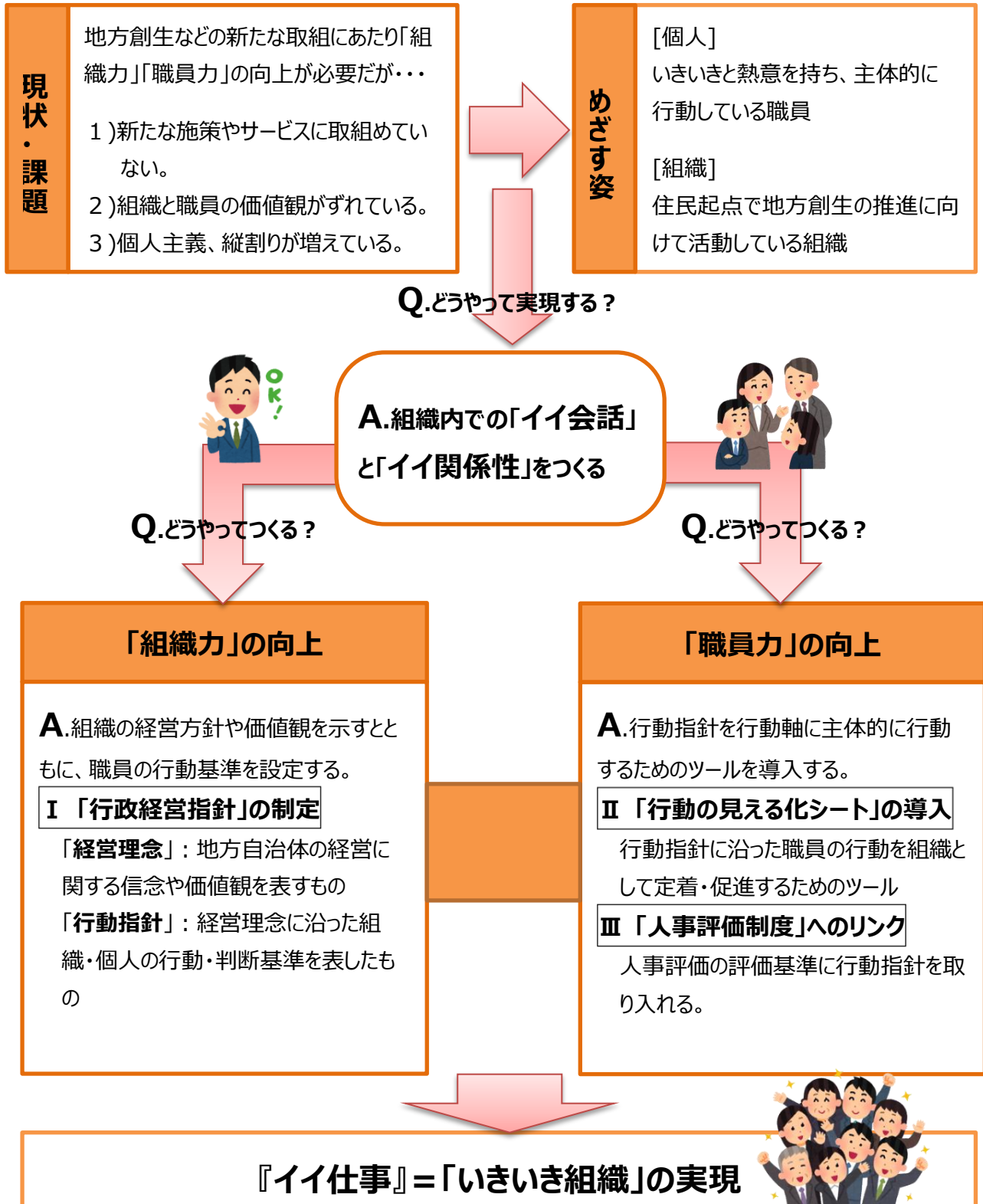
contents

提言の要旨	1
はじめに	2
I 現状分析	2
II 課題の抽出	4
III 政策提言	5
1 政策提言Ⅰ「行政経営指針」の制定	5
2 政策提言Ⅱ「行動の見える化シート」の導入	9
3 政策提言Ⅲ「人事評価制度」へのリンク	12
おわりに	14


提言の要旨

政策テーマ：いきいき組織のつくり方

～「いい会話」から始まる「いい仲間」、『いい仕事』～



中堅職員のモチベーション向上について

～「君、それいいね! 」作戦～

【指導教官】

自治大学校庶務課長（併任）教授

富沢 重則

【第2部課程第177期 第7班】

95番 愛知県田原市 川口 崇

22番 青森県野辺地町 高階 智晴

27番 福島県いわき市 鈴木 紀朗

82番 岐阜県本巣市 丸毛 雄二

137番 香川県善通寺市 坂本 雅春

目 次

提言の要旨.....	1
はじめに.....	2
第1章 地方自治体を取り巻く環境.....	2
第1節 職員数の減少.....	2
第2節 業務負担の増加.....	3
第3節 その他.....	3
第2章 課題と目標.....	3
第1節 課題抽出.....	3
第2節 提言の方向性.....	3
第3節 目標.....	4
第3章 仮説.....	4
第4章 アンケート調査.....	5
第1節 調査の目的.....	5
第2節 調査の回答状況.....	5
第3節 調査結果の分析.....	5
第5章 参考事例.....	10
第1節 長野県須坂市の事例.....	10
第2節 愛知県豊田市の事例.....	10
第3節 大阪府熊取町の事例.....	11
第4節 青森県の事例.....	11
第5節 小林製薬(株)の事例.....	11
第6章 政策提言.....	12
提言1 首長からの「ほめほめメール」.....	12
提言2 いいね!カード.....	13
提言3 新しい職員提案&表彰制度.....	13
提言4 気モチ・レコーディング.....	13
おわりに.....	14

提言の要旨

中堅職員のモチベーション向上について

～「君、それいいね!👍」作戦～

現状

- 地方自治体を取り巻く環境
 - ・職員数の減少
 - ・業務負担の増加
 - 等

課題と目標

【課題】

- 厳しさを増す業務環境により、職員のモチベーションが低下
- 限られた職員数で、効果的な行政運営を行うためには、職員一人ひとりが個々の能力を最大限発揮することが重要で、職員のモチベーションマネジメントが不可欠
- とりわけ、中堅職員のモチベーションを向上させることが組織の活性化にあたって効果的

【目標】

- 中堅職員のモチベーション向上につながる提言により、行政サービスの質の向上、住民満足度の向上に資することを目標

仮説

- どのようにすれば、中堅職員のモチベーションは向上するのか？
⇒「自律性」「有能感」「関係性」の3つの仮説を設定

調査分析

- 仮説の検証等を目的として、自治大研修生にアンケート調査を実施
- アンケート調査結果の分析により、
「有能感を得ることで、中堅職員のモチベーションが向上する」と考えられる

参考事例

- 有能感を得て、モチベーションを向上させるための参考事例
 - ・長野県須坂市の事例
 - ・愛知県豊田市の事例
 - ・大阪府熊取町の事例
 - ・青森県の事例
 - ・小林製薬(株)の事例

政策提言

「君、それいいね!👍」作戦の展開

- 提言1 首長からの「ほめほめメール」
- 提言2 いいね!カード
- 提言3 新たな職員提案&表彰制度
- 提言4 気モチ・レコーディング



働き方「見える化」のススメ

～チームマネジメントとセルフマネジメントで定時に帰る～

第2部課程 第177期 政策立案研究 第8班

指導教官 自治大学校客員教授 丸山 淑夫

60番	武蔵野市	大久保 尚子
1番	函館市	百成 慶恭
58番	印西市	河内 和也
117番	たつの市	塩屋 英規
120番	生駒市	紀之國 暁

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析と課題	2
(1) 自治体業務の全体像	
(2) 自治体職員数の推移	
(3) 「終わらない仕事」に対する意識調査	
(4) 各自治体での超過勤務の縮減に対する取り組みとその効果	
(5) 各職員における時間管理	
第2章 問題提起	7
第3章 働き方改革の先進事例	8
(1) 民間の先進事例（伊藤忠商事株式会社、日本電産株式会社）	
(2) 自治体の先進事例（奈良県生駒市、静岡県静岡市）	
第4章 政策提言	10
(1) 着眼点	
(2) 提言	
提言1 チーム版人事評価制度の活用	
提言2 朝型勤務を含めた時間管理の導入	
提言3 仕事の取り組み方検証シートの活用	
おわりに	14

レッツ！働き方イノベーション！ 職員を大切にする制度づくり

～テレワークを導入し「オフィス」から「人」中心の働き方へ～

【指導教官】自治大学校教授 神林 真美香

第2部課程 第177期 第9班

143番	佐賀県唐津市	西尾 尚高
40番	群馬県沼田市	大島 正之
141番	福岡県嘉麻市	笹尾 典弘
145番	佐賀県多久市	徳重 隆仁
159番	沖縄県浦添市	久保田道代

< 目 次 >

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 現状分析	
(1) 職員数の減少と業務負担の増加	2
(2) 現行の育児・介護に係る休暇制度について	3
(3) 育児・介護等による離職	4
第2章 課題の抽出	
(1) 職員数の減少と業務負担の増加に伴う課題	4
(2) 現行の育児・介護に係る休暇制度についての課題	5
(3) 育児・介護等による離職についての課題	5
第3章 課題を解決するためのイノベーション	
(1) テレワークとは	5
(2) テレワークの分類	5
(3) テレワークの効果	6
(4) 民間企業の取り組み	6
第4章 先進事例	
(1) 総務省のテレワークの取り組み	7
(2) 佐賀県のテレワークの取り組み	7
第5章 政策提言	
・『提言1』 在宅テレワークによる働き方改革	9
・『提言2』 在宅テレワークの普及方法	11
・『提言3』 在宅テレワークの利用方法と運用	12
◆ おわりに	14

レッツ！働き方イノベーション！ 職員を大切に作る制度づくり

～テレワークを導入し「オフィス」から「人」中心の働き方へ～

現状分析

職員数の減少と
業務負担の増加

育児・介護の
休暇及び休業等
に関する制度

育児・介護等
による離職

課題の抽出

仕事減らな
いよね？

なかなか休め
ないよね？

辞めない方法
があるの？

政策提言

提言 1 在宅テレワークによる働き方改革

提言 2 在宅テレワークの普及方法

提言 3 在宅テレワークの利用方法と運用

これからの自治体経営

～自治体力分析を活用したCAP→Dサイクルへ！～

第2部課程 第177期 第10班

59番	千葉県香取市	石橋	学
87番	愛知県春日井市	鈴木	博明
93番	愛知県知多市	古川	貴浩
94番	愛知県日進市	横井	健
118番	兵庫県播磨町	佐伯	謙作

指導教官 自治大学校庶務課長（併任）教授 富沢 重則

目次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 地方自治体の財政状況について	
(1) 民生費の増大	
(2) 公共用施設等の維持補修費の増加	
2 行政評価制度の現状について	
3 住民の政策への高い関心	
第2章 課題	5
1 行政経営における行政評価の課題について	
(1) 評価指標の設定	
(2) 評価事務の効率化及び職員意識改革	
(3) 計画等との連携及び予算編成への活用	
(4) 住民への説明責任	
第3章 指標を活用した成功事例	7
1 財政指標の成果について	
第4章 政策提言	7
1 統一的な「政策指標」による2段階評価	
(1) 自治体力分析の評価	
(2) 他自治体との比較による評価	
2 これからの政策形成	
(1) CAP→Dサイクルの活用	
第5章 検証	11
1 東京都立川市と千葉県香取市の自治体力分析	
Step1 自治体力	
Step2 レーダーチャート	
Step3 評価検証	
おわりに	14

提言の要旨

地方自治体を取り巻く現状

- 地方分権の進展による自己決定及び自己責任の拡大
- 少子高齢化による社会保障費や公共用施設等の老朽化による更新・改修費等の財政需要の増大
- 住民の政策への関心の高まり

課題

- 行政評価の成果指標の設定が難しい
- 行政評価の事務が煩雑で、職員の意識改革につなげていない
- 行政評価の結果が総合計画の実施計画の策定や予算編成に活用できていない
- 行政評価の結果が住民にわかりづらい

政策提言

- **統一的な「政策指標」による2段階評価**
 - 自治体力分析の評価
 - 他自治体との比較による評価
- **これからの政策形成**
 - CAP→Dサイクルの活用

目指す効果

効率的かつ効果的な自治体経営

第2部課程第177期
政策立案研究報告書

マイナンバーの効果的な独自利用

【指導教官】自治大学校客員教授 満田 誉

【第2部課程第177期 第11班】

160番 南城市 山田 正

18番 本別町 武田敏英

29番 石川町 鈴木辰也

124番 津山市 井汲孝行

146番 小城市 鮎川真理

～ 目 次 ～

研究テーマ：マイナンバーの効果的な独自利用

はじめに・・ P 1

1. マイナンバー制度とは・・ P 1
 (1) 制度の目的
 (2) 制度導入までの経緯

2. 現状分析・・ P 1
 (1) アンケート結果
 (2) 海外の番号制度
 (3) セキュリティ対策

3. 課題の抽出・・ P 4
 (1) モデル自治体での窓口申請の問題点

4. 政策提言・・ P 5
 (1) 窓口受付をより優しくスピーディに
 ① 現状で可能な申請の簡略化
 ② マイナンバー活用による簡略化
 ③ マイナンバー独自利用による更なる効率化
 (2) お財布の中をスッキリと
 ① マイナンバーカード活用による住民利便性の向上
 (3) 効果のまとめ
 (4) 参考 マイナンバー及びマイナンバーカードの今後

5. 終わりに・・ P 1 3



用語解説

用 語 解 説 !	
マイナンバー (個人番号)	住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定される唯一無二の個人の番号をいう
特定個人情報	マイナンバーを含む個人情報
利用事務	番号法でマイナンバー(個人番号)の利用が定められた事務
庁内連携	地方公共団体が条例で定める事務の処理について、当該団体内(業務間)において特定個人情報の授受を行う
法定事務	税・社会保障・災害対策で番号法に規定(番号法第9条第1項・別表第一)されている事務のみで利用が可能
独自利用事務	地方公共団体が社会保障・地方税・防災その他これらに類するものとして条例で定める事務
特定個人情報保護評価(PIA)	特定個人情報ファイル(マイナンバーをその内容に含む個人情報ファイル)が取り扱われる前に個人プライバシー等に与える影響を予測・評価し、軽減する措置をあらかじめ講じるために実施。番号法、個人情報保護法により義務付けられており、個人番号情報保護委員会へ提出が必要
マイナポータル	行政機関がマイナンバーの付いた自分の情報をいつ、どことやりとりしたのか確認できるほか、行政機関が保有する自分に関する情報や行政機関から自分に対しての必要なお知らせ情報等をパソコン等から確認できる仕組み

提言の趣旨

研究テーマ



マイナンバーの効果的な独自利用



モデル自治体の現状

- ① 手続きにかかる所要時間が長い
 - 複数枚の申請書を記入し、説明しなければならない
 - 何度も本人確認を求められる
 - 記入誤りが発生
- ② 添付書類が多い
- ③ 書類や交付物（手帳や保険証）をたくさん渡されて整理ができない。



課題の抽出

- ① 続きにかかる手間と時間を短縮したい
- ② 正確かつ迅速な対象者の確認
- ③ マイナンバーカードの使い道



政策提言

(1) 窓口受付をより優しくスピーディに

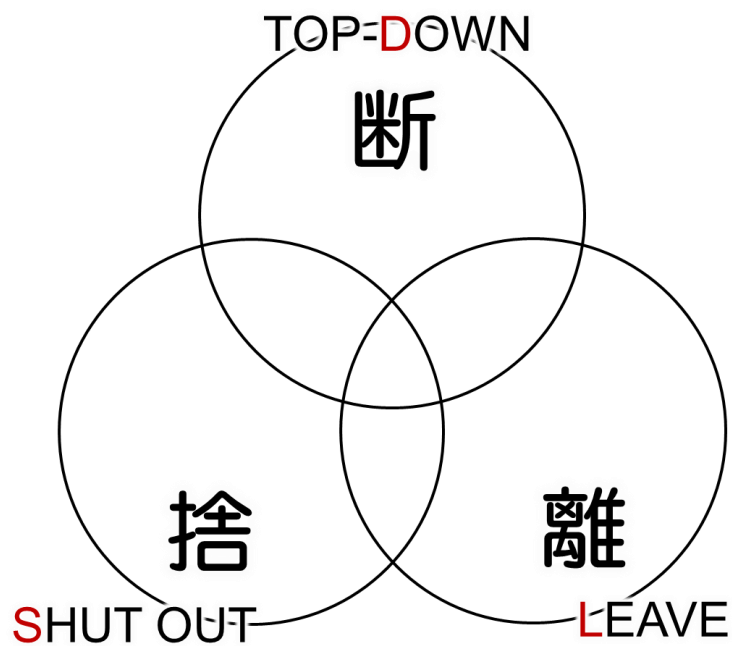
- ① 現状で可能な申請の簡略化「ラクラク申請書」
- ② マイナンバー活用（利用）による簡略化
- ③ マイナンバー独自利用による更なる効率化「独自利用条例」

(2) お財布の中をスッキリと

- ① マイナンバーカード活用による住民利便性の向上
- ② マイナンバー及びマイナンバーカードの今後

『電子決裁率100%を目指して』

～逗子市への提言～



指 導 教 官	自治大学校客員教授	小 熊	博
第 2 部 課 程	第 177 期 第 12 班		
127 番	広島県 呉 市	水 田	勝
64 番	神奈川県 逗子市	市 川	勲
111 番	大阪府 守口市	宮 崎	啓 吾
126 番	岡山県 美咲町	三 船	彰 文
149 番	長崎県 島原市	長 橋	聡

目 次

提言要旨	1
<hr/>		
第1章 はじめに		
(1) 神奈川県逗子市の状況	2
(2) 社会的背景	2
(3) 地方公共団体における行政情報化・IT戦略の経緯	3
(4) 電子決裁の定義と導入の意義	3
<hr/>		
第2章 電子決裁の現状分析と課題		
(1) 国の状況	4
(2) 地方公共団体の状況（アンケート調査）	5
(3) アンケート結果から抽出される課題	7
<hr/>		
第3章 地方公共団体・民間の取組事例		
(1) 地方公共団体の事例（東京都 新宿区）	8
(2) 民間の事例1（NEC ネクサソリューションズ）	8
(3) 民間の事例2（NEC ネットエスアイ）	9
<hr/>		
第4章 政策提言		
■ 提言 「断」 断固として進める	10
■ 提言 「捨」 紙を捨てる	11
■ 提言 「離」 旧来の仕事手法から離れる	12
■ 補足 断捨離を促進するための潤滑油	12
■ ロードマップ	13
<hr/>		
第5章 まとめ	14

提言要旨

テーマ：電子決裁率100%を目指して ～ 逗子市への提言～

電子決裁とそのメリット

- ★ 電子決裁って何？ → 起案から決裁までの行為を、紙を使用せず端末上で行うこと
- ★ メリットはあるの？ → 業務量、紙の削減が可能、文書検索性の向上

アンケート結果から抽出された課題

※ 第2部課程 第177期 研修生アンケート

- ★ 電子決裁の制度に対する職員の理解不足
- ★ 運用ルールの適用の不徹底
- ★ システムを最大限に活用するためのアイテム不足

先進取組事例と取組内容

- ★ 《公》東京都新宿区 → 高い電子決裁率と業務の効率化
- ★ 《民》NECネクサソリューションズ → 情報の共有化、透明化と活用幅の拡大
- ★ 《民》NECネットエスアイ → 時間・場所に縛られない働き方の改革

電子決裁率100%を目指す理由

- ★ 電子決裁システムの導入目的は業務の効率化
→ システム導入だけでは目的は達成できない
- ★ システムを“最大限”効率的に利用
→ 電子決裁率を向上させ、導入目的を達成する

我々は
電子決裁率100%を
目指した提言を行います！

電子決裁率100%の将来にあるもの

- ★ 公＝業務の効率化(短期的な視点) → 民＝働き方の改革(長期的な視点)

働き方、勤務形態、生活様式を変えていくものの第一歩、入り口、起爆剤
＝ 未来の職場のあり方に導く！

政策
提言

断捨離による
三位一体の
取組を実施！

- ★ 『断』 市長の「断捨離」宣言
- ★ 『捨』 保存スペースの削減
ワンペーパー研修の実施
- ★ 『離』 大型タブレットの導入 ほか

実施率
100%
は必須！

中心市街地の 未利用施設の 利用策

(指導教官)

自治大学校校長補佐

井上 博士

第2部課程 第177期 第13班

48番 埼玉県朝霞市 高橋俊朗

65番 神奈川県厚木市 佐藤道明

67番 新潟県加茂市 大野博司

73番 石川県金沢市 前田陽生

110番 大阪府岸和田市 中井学

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 中心市街地の現状と課題	2
第1節 厚木市の概要	2
(1) 位置・地勢	2
第2節 中心市街地を取り巻く経緯と現在の問題	2
(1) 経緯	2
(2) 現在の問題	3
(3) 問題となっている2つの大型商業施設の概要	3
第3節 中心市街地の課題と目標	4
第2章 現状分析	4
第1節 厚木市の現状分析	4
(1) 滞在人口分析	4
(2) 中心市街地の各地点における人の流れの分析	5
(3) 市内の人口流動量分析	6
(4) 産業特性分析	6
(5) 教育関連施設の特徴分析	7
(6) 中心市街地の新築マンション建設状況	8
(7) 市民意識調査結果	8
(8) 近隣市の文化芸術施設立地状況	9
■分析結果	9
第2節 立川市（業務核都市）の地域特性	10
(1) 特性分析	10
(2) 立川市の特徴	11
第3節 厚木市と立川市の分析結果からの考察	11
第3章 政策提言	11
(1) 2つの大型商業施設の利用策	11
(2) 企業誘導策	13
(3) 政策目標	14
第4章 おわりに	14

中心市街地の未利用施設の利用策

～厚木市大型商業施設撤退後の利活用～

背景

中心市街地では、郊外型ショッピングセンターの出店ラッシュやモータリゼーションが進んだ結果、郊外への人口や商業施設の流出により、空きビルなどの遊休空間が増えている。また、人口減少や少子化のもと、学校の統廃合や市町村合併により施設の集約化を図った結果、遊休空間の増加が懸念される。



問題

中心市街地にある大型商業施設の撤退により空きビルとなった場合、街の空洞化が進み、にぎわいや活力が失われ、さらに治安が悪化し、地域の景観を阻害させ、さらなる衰退を導く恐れがある。

課題 大型商業施設撤退後の最適な活用方法は？



目標 地域特性を活かした施設利用提言

提言



- (1) 2つの大型商業施設の利用策
- (2) 企業誘導策
- (3) 政策目標

稼ぐ自治体 稼ぐ公有財産

～公有財産で“がちり！！”～

がちり！！



第2部課程 第177期 第14班

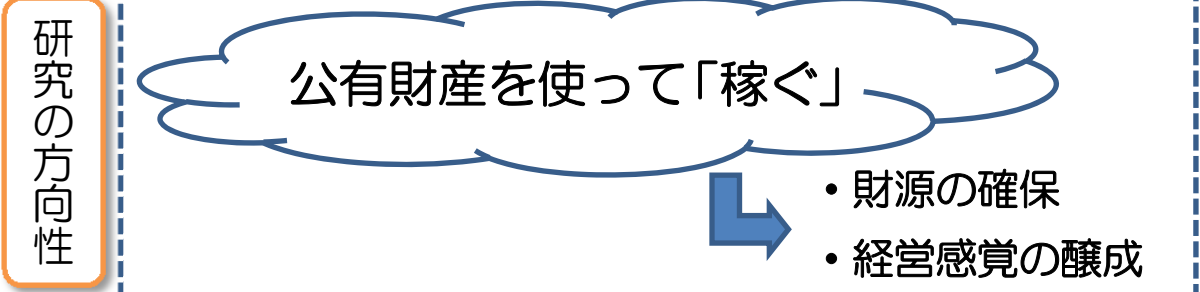
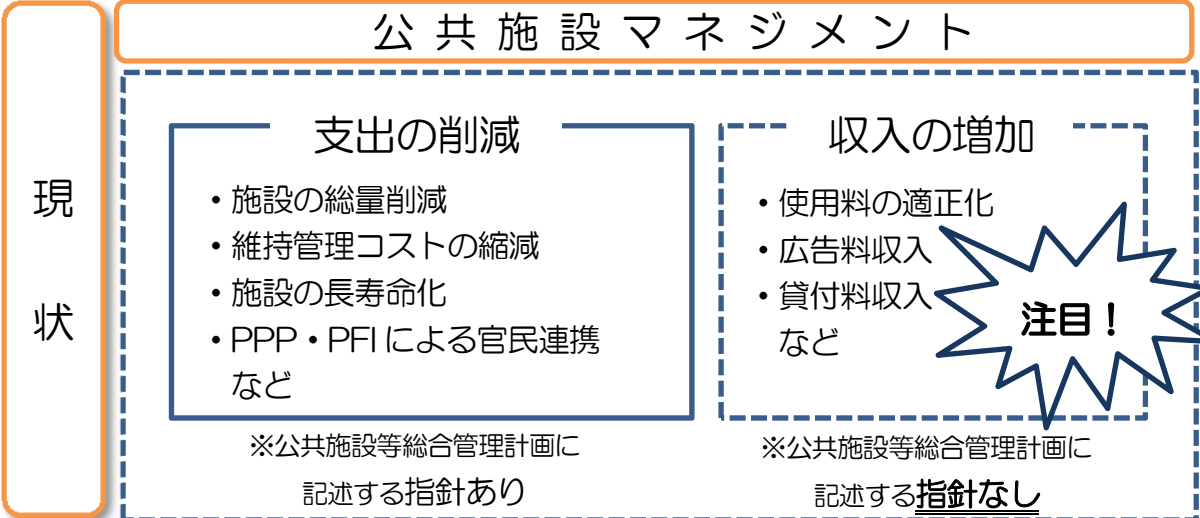
指導教官 自治大学校客員教授 藤島 昇

96番	愛知県みよし市	海堀	崇
128番	広島県三原市	永谷	隆行
134番	徳島県徳島市	端村	敦史
147番	佐賀県吉野ヶ里町	福島	伸裕
154番	大分県大分市	秦	英司

目次

提言要旨	1
I はじめに	2
II 全国的な公共施設等の状況	2
1 公共施設の老朽化	
2 人口構成の変化	
3 厳しい財政状況	
4 公共施設マネジメントの取組	
III 研究の方向性	4
IV 全国自治体の公共施設管理費の現状	5
1 自治体区分別の状況	
2 施設類型別の状況	
V 「稼ぐ」範囲	6
VI 「稼ぐ」にあたっての課題	6
1 自治体職員の経営感覚	
2 関係法令による制限	
3 行政としての配慮	
4 固定観念	
VII 取組事例	8
VIII 提言検討のポイント	10
IX 提言	11
X おわりに	14

提言要旨



事例

公有財産の貸付、民間とタイアップ、広告料収入、夜の図書館

ポイント

「気づかなかった余裕空間」、「小さな規模でも連携」、「新しいかたちの広告」、「見えていなかった時間」

提言

公有財産を活用して“がっちり”稼ぐ!

- 提言① 「残 地」で ” がっちり!! ”
- 提言② 「おまかせ」で ” がっちり!! ”
- 提言③ 「スキマ」で ” がっちり!! ”

督促されない納税者を増やす！

～転職者への効果的なお知らせを中心に～

自治大学校	第2部課程	第177期	第15班
20番	青森県三沢市	石岡	直記
21番	青森県深浦町	山本	大輔
32番	茨城県つくば市	伊藤	宏一
98番	愛知県東浦町	佐藤	泰匡
136番	徳島県美馬市	大島	康作

指導教官 自治大学校客員教授 米田 耕一郎

目 次

提言の要旨	2
はじめに	3
第1章 現状分析	3
1 つくば市について	
2 つくば市の納付状況及び滞納状況について	
第2章 課題の抽出	4
1 着目点	
2 納付状況の把握	
3 納期後納付者の属性把握	
4 納期に間に合わなかった理由	
第3章 政策提言	8
政策提言1 ハローワークを介した市役所と退職者の連携	
政策提言2 わかりやすい通知	
おわりに	12



提言の要旨

つくば市の現状

- ・ 毎年発生する滞納
- ・ 滞納残高 26 億円



課題

- ・ 納税者の情報不足による滞納
- ・ わかりにくい通知



政策提言

- ・ 納税者への効果的なお知らせ
- ① ハローワークを介した市役所と退職者の連携
 - ② わかりやすい通知



目指す効果

- ・ 税金を納期どおりに納付
- ・ 滞納繰越予備軍を減らす





16班

IJU ターン推進ロゴマーク

若者よ ふるさとに帰れ!

～IJU 大作戦～



指導教官

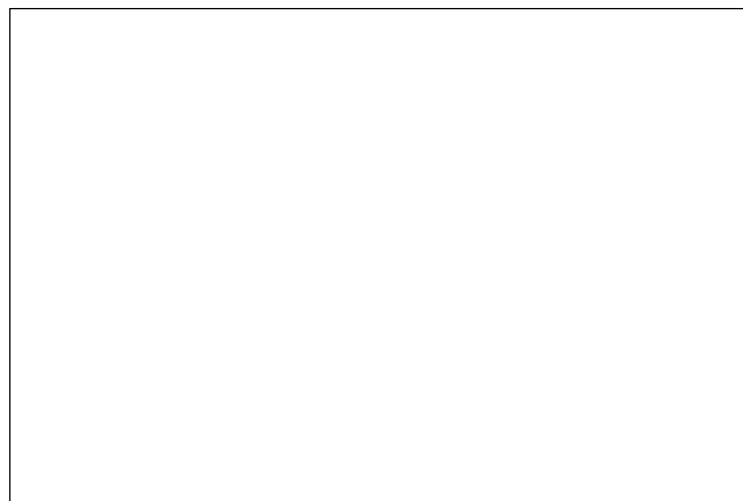
自治大学客員教授 小坂紀一郎

第2部 177期 政策立案研究 第16班

学籍番号	35	茨城県筑西市	小里	茂之
"	10	北海道新十津川町	新居	剛紀
"	36	栃木県小山市	小林	由美子
"	125	岡山県総社市	中山	知輝
"	155	宮崎県都城市	橋口	博文

目 次

◆ 提言要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 問題提起	2
第3章 現状把握	3
第1節 若年層の現状	
① 人口推移	3
② 転出入の状況	3
③ 転出先の分析	4
第2節 I J U者（希望者含む）の状況	
① I J U者（希望者含む）の意向	5
② 希望する職種	6
第3節 地域の現状	
① 求人・求職のバランス	7
② 地方の雇用状況	7
第4章 まち・ひと・しごと創生総合戦略による取組み	8
第5章 課題と目標設定	10
第6章 政策提言	11
第7章 おわりに	14



※通常は「U I Jターン」と称するほうが一般的ではあるが、本班では、移住者支援の観点から、あえてI J U（イジュウ）と表現する。

【用語解説】

- ・Iターン 地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること。
- ・Jターン 地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。
- ・Uターン 地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。

【提言要旨】

若者よ ふるさとに帰れ！

～ I J U 大作戦～

若者世代の人口流出

地方都市の維持、存続の危機

【現状把握】

○若年層の現状

- ・人口推移
- ・転出入の状況
- ・転出先の分析

○ I J U 者（希望者含む）の状況

- ・ I J U 者（希望者含む）の意向
- ・希望する職種

○地域の現状

- ・求人・求職のバランス
- ・地方の雇用状況

若者や I J U ターン者の希望と、生活基盤である仕事との不一致が...

目標

「若者のニーズと雇用等の不一致の解消により、
人口流出を抑えるとともに I J U ターンの促進を図る！」

政策提言！

「若者しごと塾」の設置

- 就職セミナー・相談事業
- 学生インターンシップ事業
- 地域企業への就業支援事業

各事業を一元化

若者のふるさとへの
回帰を実現！！

官民連携による工業団地造成の手法を探る
～企業誘致は地域活性化の有効な処方箋！地方で働く場所の創出を！

地方の未来を拓く！

〔指導教官〕

自治大学校客員教授 満田 誉

〔第2部課程 第177期 第17班〕

リーダー	78番	岐阜県多治見市	岡田	英隆
	15番	北海道訓子府町	西村	健太郎
	71番	富山県氷見市	高林	克行
	76番	福井県坂井市	橋向	秀也

目 次

政策提言の要旨	・・・1
はじめに	・・・2
第1章 現状分析（多治見モデル）	・・・2
第1節 多治見市の人口及び財政状況に関する現状分析	
(1) 多治見市の人口の推移と将来人口の推計	
(2) 多治見市域全体の純移動率（社会動態）	
(3) 多治見市の転入・転出状況	
(4) 多治見市の財政状況	
(5) 多治見市の職員数の推移	
第2節 企業誘致活動に関する現状分析	
(1) 企業誘致の目的、企業誘致に期待する効果	
(2) 企業誘致活動の課題	
(3) 企業立地に関して期待する支援策	
第3節 現状分析のまとめ	
第2章 課題抽出	・・・6
現状分析から見た課題抽出	
第3章 政策提言	・・・7
第1節 自治体が期待する効果	
第2節 「自治体が期待する効果」につながる手法の提案	
第3節 P F I	
(1) 定義	
(2) 導入目的	
(3) 期待される効果	
(4) 導入実績	
(5) VFMとは	
(6) 従来の公共事業とP F Iの違いは	
第4節 導入プロセス及び事業スキーム	
(1) 導入プロセス	
(2) 事業スキーム	
(3) 事業期間と自治体と民間事業者の収入の流れ	
(4) 政策提言における留意事項	
おわりに	・・・12

<政策提言の要旨>

官民連携による工業団地造成の手法を探る

～企業誘致は地域活性化の有効な処方箋！地方で働く場所の創出を！

現状分析

- ① 本格的な少子高齢化時代の到来
- ② 若年層の都市部への流出
- ③ 慢性的な財源不足と職員の削減

行政課題

- ① 若年層世代の人口流出への歯止め
- ② 雇用と税収の確保

企業誘致の推進

工業団地造成に関する課題

- ① 工業団地造成事業への取り組みには莫大な予算が必要
- ② 厳しい財政状況下での投資リスク
- ③ 近年の職員数減少に起因する慢性的な人財不足

政策提言

これまでの自治体が行ってきた工業団地造成事業を民間事業者に担ってもらおう。

- ① 民間企業による資金調達
- ② 設計、用地交渉、建設、維持管理及び企業誘致業務を包括して契約
- ③ 工業団地造成事業に企業誘致業務の一部をパッケージングし、民間事業者に対しインセンティブとペナルティを付与

期待される効果

- ① 財政負担の軽減及び平準化
- ② 高度な知識と技能を持った人財の確保
- ③ スピーディーな企業誘致による塩漬け団地化の防止

地方の将来像

- ① 若者たちが生まれ育った地元で働くことにより、まちに賑わいと活気生まれる。
- ② 地方への企業進出により雇用と税収が増加し、安定した行財政運営が展開できる。

YOU に捧げる 5 時間プレイ

～YOUこそ SEKI へ YOUこそ SEKI へ～
(岐阜県関市)



指導教官

自治大学校 山中 浩太郎 教授

第2部課程 第177期 第18班

16番	北海道大空町	阿部	雅浩
33番	茨城県潮来市	大崎	優一
55番	千葉県流山市	秋元	忠勝
79番	岐阜県関市	河合	康紀

目 次

はじめに

政策提言の要旨

第1章 日本におけるインバウンドの現状

第2章 関市の現状

第3章 「サムライ・ルート」の高いポテンシャル

第4章 メイン・テーマは、関市の「刃物」

第5章 **YOU** の気を惹く Made in Japan

第6章 **YOU** を迎える体制とプロモーション

第7章 目標と効果

おわりに

はじめに

外国人旅行者の急増についてはマスコミで報道されており、超一流観光地ではうれしい悲鳴が続いている一方、その恩恵を受けていない地域はたくさんある。

また、今後 2020 年に東京五輪が開催されることでさらに世界の注目が高まり、インバウンド需要はますます増えることが予想されるが、恩恵を受けていない多くの地域では、何をどのようにすればいいか戸惑っているのが現状である。インバウンドに対して地域の経済や文化の活性という漠然とした期待を抱くものの、どこから何を始めればいいのか躊躇している状況である。このままみすみす何も進めずに 2020 年を迎えるのではなく、日本人 1 億 3,000 万人を見ても成り立たない商売やサービスが、世界の人々を相手にすればきっと響くことが出てくると信じて、このチャンスを活かすための取り組みを進めることが、地域創生にもつながるのではないかと考え、研究テーマとして設定した。



政策提言の要旨

現状

- ◆インバウンド需要で、**ゴールデンルート観光地では大盛況!**
- ◆2020年に向けて、**インバウンド需要は今後も増え続ける!**
- ◆ゴールデンルート以外の**多くの地域ではインバウンドの恩恵を受けていない!**
- ◆**何をどのようにすればいいか戸惑ったままで、戦略を持っていない!**

課題

- ◆**関市の地域性、物理的条件から勘案して、最も効率的で確実に外国人旅行者を呼び込むためには、どのようなものを提供するとよいか。**
- ◆**どういう体制で作り上げていけばよいか。**
- ◆**関市のもつポテンシャルや魅力を誰に向かってどのように発信したらよいか。**

現状打破への思い

- ◆このまま何も進めずに2020年を迎えるわけにはいかない!
- ◆世界の人々を相手にすれば、きっと響くものがあるはず!
- ◆このチャンスを活かすことこそ地域創生につながるだろう!

政策提言

- ◆関市に呼び込む**外国人旅行者の趣向の特定**
- ◆外国人旅行者に提供する関市の**メイン・テーマの設定**
- ◆外国人旅行者の関市**滞在時間の設定**
- ◆外国人旅行者の気を惹く **Made in Japan の提案例**
- ◆外国人旅行者を呼び込むために**必要な体制とプロモーション**

目標

- ◆関市を訪れる2020年における**外国人旅行者の増加**
- ◆関市を訪れた**外国人旅行者の高い満足度**

効果

- ◆関市を訪れる外国人旅行者がもたらす「**新たな地域活性化**」
 - ・2020年における**経済効果**
 - ・**小さな成功**による地域の**自信の蓄積**

フォームで終わらせるな!!!

～成功事例にみる観光資源の発掘～



【指導教官】自治大学校客員教授 小熊 博

【第2部課程 第177期 第19班】

25番	山形県酒田市	阿部 典子
56番	千葉県君津市	君島 恒洋
119番	兵庫県福崎町	山本 克典
138番	愛媛県松山市	坂東 範庸
157番	鹿児島県いちき串木野市	市来 隆幸

目次

■提言要旨	1
第1章 はじめに	2
1. 現 状	2
2. 課 題	2
3. 課題に向けての取り組み	3
第2章 成功事例の紹介	3
1. 岩手県久慈市	3
2. 兵庫県福崎町	4
3. 香川県	5
4. 神奈川県厚木市（現地視察）	6
第3章 事例検証・分析	8
第4章 政策提言	9
☆千葉県君津市「濃溝の滝」観光振興戦略	
□おわりに	14

■■■提言要旨■■■

ブームで終わらせるな!!!

～成功事例からみる観光資源の発掘～

現 状

近年、観光振興をこれまで以上に地域活性化の重要課題として位置付け、取り組む地方自治体が急速に増加している。取り組みの手法としては様々なものがあるが、全国的な知名度を獲得するために、特に以下のようなものを押し出そうとするケースが多いのではないか。

■キャラクター ■ご当地グルメ ■映画等のロケ地

一度当たれば一気に人気跳ね上がり、観光客数の増加につながっている。

課 題

しかし、上記のような取り組みを推進しても、なかなか成果に表れない自治体がほとんどである。もしくは、一度跳ね上がったはいいが、その後の継続した取り組みに苦慮し、観光客数や観光消費額が下降傾向になる自治体もある。

■ありきたりな取り組みになっていないか

■他の自治体の表面だけを見て同じことをしていないか

■自分のまちを「知る」「見る」ことができているか

成功事例の検証・分析

観光振興について先進的な取り組みを行っている都道府県・市町村の事例を検証・分析し、それらがヒットした要因（起爆剤）を抽出する。

その要因を、自分のまちの特色や特産品、資源に当てはめ、活用（工夫）すれば、全国どこの自治体でも観光振興の活性化につながる。



政策提言

事例から抽出した要因を、今回は千葉県君津市にスポットを当て、現地調査した結果を含めて提言を行うこととした。

絶対的エースを前面に

さらなる知名度アップに向けて

ユニークな発想

事業展開の基盤づくりに向けて

ホスト(地域)愛・ゲスト(客)愛

居心地のいいサードプレイスを目指す

地域の宝でガッポリ

特産品の徹底したブランド管理

農業には夢がある

～稲穂かがやく美しい農村風景を守る～



【指導教官】

自治大学校教務部長（併）教授 古川 牧 雄

【第2部課程 第177期 第20班】

4番	北海道蘭越町	志比川	清史
28番	福島県会津坂下町	荒井	康之
44番	埼玉県加須市	新井	昌典
83番	岐阜県郡上市	竹下	光
100番	愛知県設楽町	伊藤	勝人

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
【第1章】 農業の現状	
1. 農家数の現状	2
2. 農業就業人口の現状	2
3. 耕作放棄地の現状	3
4. 農業所得の現状	3
5. 国の施策の現状	4
(1) 新規就農者への支援策	4
(2) 農地取得のための支援策	5
【第2章】 現状分析と課題の抽出	
1. 現状分析と整理	7
2. 農業技術の習得について	8
3. 初期投資及び生活資金について	8
4. 農業所得の確保について	9
(1) 農家及び新規就農者の農業所得の状況	9
(2) 新規就農者の農業所得による生計の成り立ち	9
【第3章】 政策提言	
農家バンクとは	10
1. 離農したい農業者と新たに農業を始めたい者のマッチング	10
2. その後の経営を軌道に乗せるための農家バンクの役割	10
(1) 中長期的な農業技術習得のための指導体制づくり	11
(2) 農地・農業機械及び生活資金の確保のための仕組みづくり	12
(3) 農業所得向上につなげるための経営指導	13
おわりに	14

政策提言の要旨

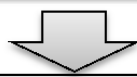
【現状と分析】

- 担い手の高齢化や後継者不足による離農、小規模農家の集落営農への参加等により年々農家数が減少している。
- 農家の高齢化率は、全人口の高齢化率よりも高い割合で推移しており、多くの人が農業をリタイアする危険性が高い。
- 農家数の減少とともに、耕作放棄地が増加している。
- 農産物価格が低迷し、さらには、農業資材や燃料の高騰など、生産コストが上昇し農業所得の減少を招いていると考えられる。
- 国の青年就農者を確保する施策により、新規就農者の数は年々増加しているが、営農類型に着目すると水稻の新規就農者が少ない。
- 国の人・農地問題解決のための施策により、農業経営の大規模化が進んでおり、所得の向上に繋がっている。



【目標】

水稻の新規就農者を確保し、耕作放棄地の増加を抑制し、美しい農村風景を後世に残す。



【課題】

- 農業技術の習得**・・・農業参入前の技術習得機会は充実しているが、農業参入後の技術支援が必要である。
- 初期投資及び生活資金の確保**・・・水稻は、園芸作物と比べて新規に農業参入する際の必要な設備が多く、多額の資金が必要となる。また、農業は軌道に乗るまで数年間かかるため、生活資金の確保も必要となる。
- 農業所得の確保**・・・新規就農者の約半数が、就農後5年を経過してもなお「農業では生計は成り立っていない」という状況である。



【政策提言】

「農家バンクの設立」

中長期的な農業技術
習得のための指導体
制づくり

農地・農業機械及び
生活資金の確保のた
めの仕組みづくり

農業所得向上につな
げるための経営指導

どこ行く? ここ行こ!

安心して徘徊できるまちづくり



第2部課程 第177期 第21班

41番	埼玉県川越市	岩田 雅仁
70番	新潟県上越市	新保 大祐
106番	三重県東員町	南部 博輝
133番	山口県周南市	市川 正昭
140番	福岡県飯塚市	柴田 麗子

指導教官

自治大学校客員教授 米田 耕一郎

目次

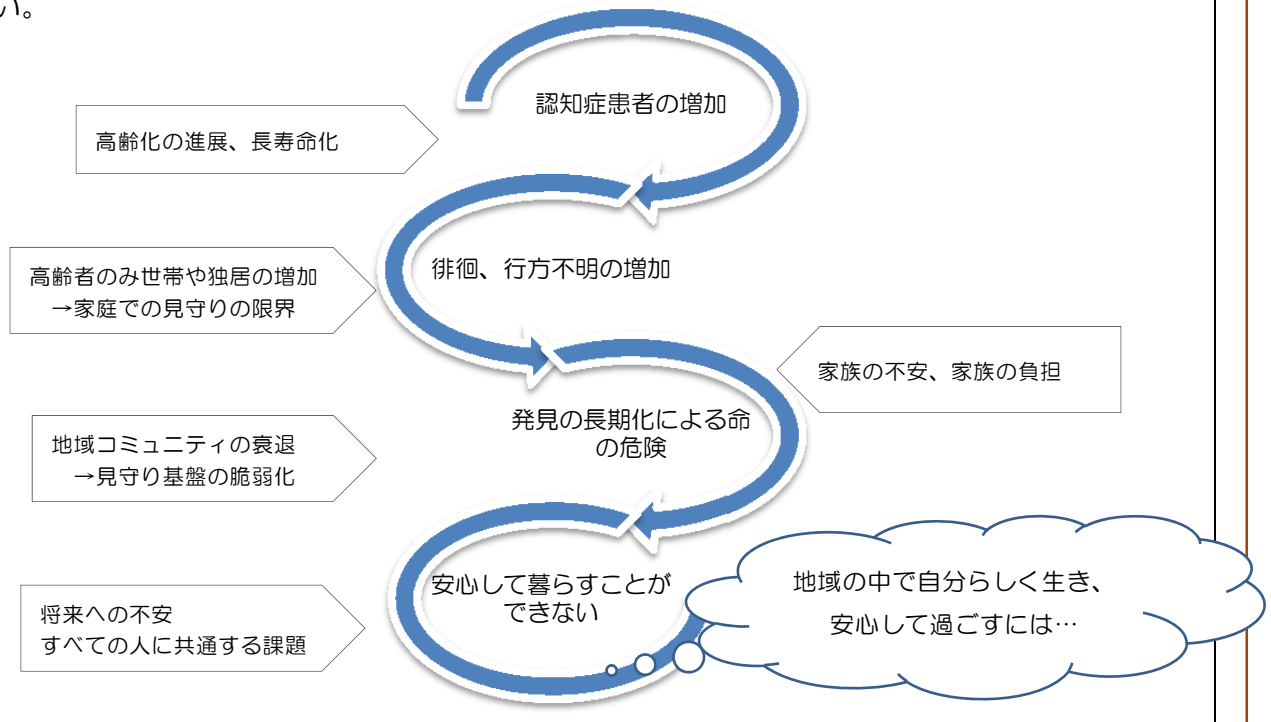
1	提言要旨	2
2	現状分析	3
(1)	認知症と徘徊	3
①	認知症とは	3
②	認知症の代表的な症状.....	3
(2)	徘徊の問題点	3
①	行方不明.....	4
②	事故.....	4
③	家族の介護負担.....	5
(3)	認知症高齢者の状況	5
3	国の施策の方向性.....	6
4	市町村の施策と成果	6
(1)	見守り事業.....	7
(2)	居場所づくり事業.....	7
(3)	啓発事業（認知症サポーターの養成など）	7
(4)	実施状況	8
(5)	まとめと考察	8
5	先進事例にみる効果的施策の検討	8
6	政策提言	10
7	政策により期待される効果	15
(1)	徘徊に効く	15
(2)	啓発に効く	15
(3)	地域に効く	15
8	まとめ.....	15

「安心して徘徊できるまちづくり」に向けて

現状分析

【研究の動機】

認知症を原因とする徘徊で91歳（当時）の男性が鉄道事故に遭って命を落とした。
また、87歳（当時）の男性が運転する車が集団登校中の列に突込み児童が死亡する事故が起き、男性は認知症が疑われている。
認知症の発症と、それに伴う徘徊が社会問題化している中で、本人だけでなく、家族や地域住民までもが、安全に、安心して暮らせる社会を作るにはどうしたらよいのかを研究したい。



政策提言

地域住民が集う居場所「よりどころ」の推進

- 地域住民が主体的に行う拠点
- 地域住民が参加しやすい居場所
- 継続していく仕組み

住み慣れた地域で、安全に、安心して暮らし続けられる

はい！ア～ンして お口元気で、ずーっと元気！

～大人の口腔内衛生の向上を目指して～



第2部課程 第177期 第22班

指導教官 自治大学校客員教授 藤島 昇

学籍番号153	熊本県	相良村	磯田	昌臣
学籍番号 12	北海道	美深町	元岡	友之
学籍番号 39	群馬県	太田市	川田	智
学籍番号 42	埼玉県	熊谷市	江森	勝行
学籍番号123	島根県	松江市	井原	崇博

目 次

《提言要旨》	はい！ア～ンして お口元気で、ずーっと元気 ～大人の口腔内衛生の向上を目指して～	1
はじめに		2
第1章 現状		2
(1)	歯周病対策の経緯	2
(2)	歯周病患者数の増加	3
(3)	歯周病の問題点	4
(4)	住民健診の実施状況	6
第2章 歯周病検診と医療費の関係		8
(1)	市町村国保一人当たり医療費の推移	8
(2)	市町村国保歯科医療費の比較	8
(3)	市町村国保総医療費の比較	9
(4)	歯周病健診の受診率向上が医療費削減につながるのか	9
(5)	歯周病予防がどのように生活習慣病予防につながるのか	10
第3章 現状から見える課題		11
第4章 政策提言		12
(1)	歯周病の知識と検診機会の周知徹底	12
(2)	特定健診への歯周病検診の必須化	13
(3)	歯周病検診対象年齢の見直し	13
おわりに		14

◆政策提言要旨

はい、アーンして！お口元気で、ずーっと元気！

～大人の口腔内衛生の向上を目指して～

現状 歯周病検診実施率・受診率の低迷

歯科口腔衛生環境の変化・医療費の増大

課題①

歯周病に対する
危機意識の低さ

課題②

歯周病検診
受診率の低迷

課題③

歯周病検診
受診者の高い
要精密検査率

【政策提言】

- (1) 歯周病の知識と検診機会の周知徹底
- (2) 特定健診への歯周病検診の必須化
- (3) 歯周病検診の対象年齢の見直し

効果

歯周病に対する意識の向上



歯周病患者の減少



健康の増進と社会保障費の抑制

働くママさん応援します！！

～ 座間市の新たな子育て支援策として駅型保育施設を整備する ～



指導教官自治大学校校長補佐 井上 博士

第2部課程 第177期 政策立案研究 第23班

学籍番号	13番	北海道美幌町	橋本 勝
	23番	青森県六ヶ所村	橋本 洋光
	37番	栃木県大田原市	小林 敏人
	66番	神奈川県座間市	安藤 誠
	90番	愛知県小牧市	丹羽 英智

目 次

提言要旨	2
はじめに	3
第1章 モデルケース（神奈川県座間市）の概況	
座間市の位置	4
第2章 座間市の保育園待機児童の状況等と今後の少子化の予測	
（1）座間市の保育園待機児童の状況等	5
（2）今後の少子化と待機児童の予測	8
第3章 保育施設の設置基準	8
第4章 新規開発事業に伴う子育て施設の拡充策	10
第5章 政策提言 ～座間市にマッチする保育施設のあり方～	
（1）座間市における保育施設のあり方に関するポイント	10
（2）政策提言	11
おわりに	14

提言要旨

駅型保育施設を整備し子育て世帯を応援しよう！！

背景

- ・ 保育園入所基準の緩和により、待機児童・保留児童が大幅に増加した。
- ・ 現在も保育施設は不足しており、これ以上待機児童を増やせない。
- ・ 国が進める民間保育園整備の更なる推進。
(運営費補助の市負担分：民間保育園 1/4、公立保育園 10/10)
- ・ 座間市は典型的なベッドタウンであり、都心への通勤者が多い。



現状／課題

- ・ 少子化社会と言われているが、子育て環境は厳しく、母親が社会に復帰したいと思っても、子どもを保育園に預けられず、社会復帰できない。
- ・ 都心に通勤している人は、保育園へのお迎えが夜遅くになってしまう。
- ・ 都心の自治体では、待機児童対策が後手に回っている。



解決策

○延長保育対応の駅型認可保育園の整備

- 新・条例による事前協議・保育施設設置の義務化による民間保育園の駅前再開発エリアへの立地誘導
- 新・電車通勤世帯の駅型認可保育園への優先入所基準の整備
- ・ 延長保育事業への補助

子どもたちを貧困にさせない！

我々に何ができるか？

～ すべての子どもの安心と希望の実現に向けて ～



指導教官 自治大学校客員教授 小坂紀一郎

第2部課程第177期	第24班		
リーダー	114番	兵庫県豊岡市	岡 憲司
	17番	北海道新冠町	坂元 一馬
	91番	愛知県稲沢市	加藤 敦史
	113番	兵庫県西宮市	岡田めぐみ
	116番	兵庫県赤穂市	玉木 哲也

目 次

政策提言要旨	1
はじめに	2
I 現状把握	2
1 子どもの貧困とはそもそも何なのか	
2 なぜ今になって子どもの貧困が言われはじめたか	
II 分析～課題の抽出	4
1 事例①、②、③、④	
2 子どもの貧困からどのような問題が生じるか	
III 課題と対策の方向性	11
1 課題	
2 学力不足の問題を解決するには	
IV 政策提言	12
【提言】子ども応援隊事業の実施	
おわりに	14

政策提言要旨

1 提言を必要とする理由

子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切る。

2 現 状

バブル経済崩壊以降、雇用形態の規制緩和等により、非正規雇用が拡大してきたことで、所得の低い雇用者の割合が増加した。そのため、親の所得に依存している子どもの貧困率が上昇している。

3 課 題

- ◆子ども 学力不足、健康状態、その他
- ◆親 進学を諦めさせる家計状況
- ◆学校 担任が子どもをケアする余裕がない
- ◆地域社会 地域社会との孤立
- ◆自治体 社会保障費の増加、税収の減少

4 提 言

「子ども応援隊事業」を提言したい。

地域住民から募集した応援隊員が、貧困家庭を訪問し、子どもの学力支援につなげる。

- ① 「学校外教育利用券」を交付
- ② 「無料学習教室」を実施



<研究テーマ>

高齢の買い物弱者を 地域で救おう！



指導教官 自治大学校客員教授 丸山 淑夫

自治大学校第2部課程第177期

政策立案研究グループ第25班

学籍番号109番 京都府城陽市 加田 典義

学籍番号 11番 北海道比布町 菊地 正人

学籍番号 99番 愛知県武豊町 江頭 浩司

学籍番号152番 長崎県西海市 山下 幸一

学籍番号158番 鹿児島県南大隅町 愛甲 真一

～ 目 次 ～

政策提言の要旨	P3
はじめに	P4
第1章 全国的な現状と課題	P4
1. 過疎地域における買い物弱者の現状	
2. 離島地域における買い物弱者の現状	
3. 都市地域における買い物弱者の現状	
第2章 全国の取り組み事例の分析と課題	P6
1. 過疎・離島地域	
<事例 A 鹿児島県南大隅町（中山間地域型）の取組>	
<事例 B 北海道比布町（都市隣接型）の取組>	
2. 都市地域	
<事例 東京都多摩市 多摩ニュータウン（ベッドタウン型）の取組>	
3. 地方自治体の主な取り組み	
第3章 支援対策の基本的視点	P12
1. 地域の特性及び高齢者のニーズを踏まえた多様な考え方	
2. 国の支援制度の活用	
3. 地域主体型の支援対策	
第4章 政策提言 地域と連携し「近くにお店をつくろう！」	P13
1. 過疎地域における買い物弱者支援 「まちづくりのコンビニ」をつくろう	
2. 都市地域における買い物弱者支援 「Danchi マルシェ」をつくろう	
おわりに	P16

高齢の買い物弱者を地域で救おう！

政策提言の要旨

現状と課題

- ・日本全国の買い物弱者数は約700万人（経済産業省）
- ・生鮮食料品店までの距離が500m以上かつ自動車を持たない人口は約850万人のうち65歳以上の高齢者が約380万人（農林水産省）
- ・人口減少、後継者不足により、地元の商店が少なくなり生活用品の調達ができない
- ・公共交通機関の弱体化により、買い物に行けない高齢者が増加

過疎・離島地域の現状

都市地域の現状

地域需要の縮小による商店数の減
公共交通サービスの利便性低下
個人商店主の高齢化・後継者不足

買い物行動範囲の狭小
商業施設撤退
地域力の低下

取組事例

過疎地域の事例研究

鹿児島県南大隅町／北海道比布町

都市地域の事例研究

東京都多摩市（多摩ニュータウン）

全国の地方自治体における取り組みの主要な支援策の類型は・・・

- ① 家まで商品を届ける！ … 宅配、配食、買い物代行等
- ② 近くにお店をつくる！ … 移動販売、買い物場の開設等
- ③ 家から出かけやすくする！ … 移動支援等
- ④ コミュニティを形成する！ … 会食、交流会等
- ⑤ 物流を改善・効率化する！ … ネット販売等

支援対策の基本的視点

- ① 地域の特性及び高齢者のニーズを踏まえた多様な考え方
- ② 国の支援制度の活用
- ③ 地域（自治会、商工会、ボランティア等）主体型の支援対策

地域と連携し「近くにお店をつくろう！」

地域の特性や高齢者のニーズを考慮すると、支援策は多種多様となることから、今回は5つの支援策類型の中から、高齢の買い物弱者にとってニーズが高いと思われる「② 近くにお店をつくる」に着目し、提言する。

政策提言

～過疎地域向け支援対策～

人口は少なく、住居が分散している。
お店は少ないが、地域コミュニティが強い。

「まちづくりのコンビニ」を
つくろう！

～都市地域向け支援対策～

人口は多く、住居がまとまっている。
地域コミュニティは薄い、民間事業者、ボランティア団体の活動は活発。

「Danchi マルシェ」を
つくろう！

Wakamon GO!

かむ・Come まちづくり

～選ばれるまちの実現に向けて～

【指導教官】自治大学校客員教授 西藤 公司

【第2部課程第177期 第26班】

リーダー	43番	埼玉県所沢市	横山	仁
	19番	青森県五所川原市	外崎	洋文
	77番	岐阜県大垣市	安田	正一
	105番	三重県亀山市	黒田	康史
	108番	京都府宇治市	藤井	康博

目次

政策提言の要旨	1
第1章 現状	
1 はじめに	2
2 全国的な人口流出の状況	2
3 モデル都市の設定	3
4 モデル都市及び近隣自治体の社会動態	3
第2章 現状分析	
1 定住人口と交流人口の関係	4
2 所沢市の交流人口の現状	5
3 現状及び現状分析のまとめ	6
第3章 課題設定と課題解決の方向性	
1 先進地事例と課題	7
2 課題解決の方向性	8
第4章 政策提言	
1 新たな拠点を活用したまちづくり	9
2 アプリを活用したまちづくり	11
3 フィルムコミッションを活用したまちづくり	11
4 トレーディングカードを活用したまちづくり	12
5 実現に向けた組織体制と予算	13
第5章 おわりに	14

政策提言の要旨

【研究テーマ】

Wakamon GO! かむ・Come まちづくり

～選ばれるまちの実現に向けて～

第1章【現状】

全国的な人口流出の状況確認と
モデル都市（所沢市）の現状及び
近隣自治体の社会動態の確認

第2章【現状分析】

定住人口・交流人口の関係研究と
モデル都市（所沢市）の交流人口動態及び
交流人口増加の取り組み状況の分析

第3章【課題設定と課題解決の方向性】

先進地事例の課題の検討とモデル都市（所沢市）
での課題解決の方向性の検討

第4章【政策提言】

- ★新たな拠点を活用したまちづくり
- ★アプリを活用したまちづくり
- ★フィルムコミッションを活用したまちづくり
- ★トレーディングカードを活用したまちづくり

まちの魅力を高め、にぎわい、活気のある「選ばれるまち」へ

中山間地域における公共交通の 維持確保方策について

～すべてのライフステージにおいて、安心して移動できる地域をめざして～



指導教官

政策研究大学院大学教授 井川 博

第2部課程第177期 第27班

リーダー	132番	(柳井市)	山本健司
	26番	(福島市)	佐藤勝則
	38番	(伊勢崎市)	福田かをり
	80番	(瑞浪市)	加藤 昇
	131番	(山口市)	岡村浩二

目 次

提言要旨	1
第1章 現状分析	2
第2章 課題抽出	5
第3章 課題解決に向けた研究	6
第4章 政策提言	11
【提言1】 デマンドタクシーの運行エリアの見直し	
【提言2】 新たな視点のタクシー運賃補助制度「みなのり」の導入	
【提言3】 将来を見据えた地域が運営主体の公共交通「ミチカー」への転換	
おわりに	14

はじめに

全国的に人口減少・少子高齢化が進展し、地方では特に深刻な状況となっている。また、地方では自家用車の利用が多く、公共交通機関のシェアが低下する中、地域公共交通の利用者も減少し、交通事業者の経営状況は厳しさを増すなど、負のスパイラルに陥っている。

持続可能な交通体系の構築は多くの地方都市で抱える大きな課題であり、特に中山間地域における公共交通の維持・確保は日常生活機能の維持・確保につながることから、地域の実情に合わせた方策を検討することは極めて重要である。

人口減少・少子高齢化が進んだ中山間地域で、市内交通事業者の路線廃止が繰り返される中、地域交通網を維持するための施策を行政主体で行っている自治体の一つ、岐阜県瑞浪市の北部地域の事例を参考に、地域のニーズに合った持続可能な交通体系を構築するためにはどのような方策が最適なのか研究する。

中山間地域における公共交通の維持確保方策について

～すべてのライフステージにおいて、安心して移動できる地域をめざして～

【提言要旨】

【瑞浪市北部地域の現状】

- ・岐阜県瑞浪市は、市域の7割が山林の占める典型的な中山間地域である
 - ・特に北部地域には、少子高齢化の進む集落が点在している
 - ・当該地域の路線バス廃止後の現在、生活交通手段は、コミュニティバス及びデマンドタクシーである
 - ・利用者の減少等に伴い、地域交通の見直しを余儀なくされている
- <特徴的な地域性>
- ・協働の意識が高い一方、公共交通に対する満足度が低い地域性

【課題】

- ・公共交通に係る市の財政負担が大きい
- ・デマンドタクシーの持続可能性
- ・公共交通不便・空白地域の存在

【提言 1】

デマンドタクシーの
運行エリアの見直し

【提言 2】

新たな視点の
タクシー運賃補助制度
「みなのり」の導入

【提言 3】

将来を見据えた
地域が運営主体の
公共交通「ミチカー」
への転換

【効果】

持続可能な公共交通の維持・確保 → 日常生活機能の維持・確保

シングル・マザーへの抜本的な生活支援による
定住・移住促進、地域社会の担い手づくり
～家族のように暖かい地域のみんなが支えます～



指導教官 野上 豊

第2部課程 177期 政策立案研究第28班

139番 愛媛県大洲市 松中 隆

47番 埼玉県入間市 江浦 勇人

135番 徳島県吉野川市 田村 義雄

150番 長崎県諫早市 川浪 俊樹

151番 長崎県大村市 山口 理行

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 全国	
2 モデル地区：愛媛県大洲市	
3 愛媛県の雇用・就業状況	
第2章 課題の抽出	6
第3章 政策提言	7
1 定住・移住のターゲット設定	
2 政策提言	
3 実施スケジュール	
4 政策の効果	
おわりに	14

政策提言の要旨

【現状分析】

- 全国的な少子高齢化・若年層の東京一極集中による地方都市の人口減少・担い手不足
- シングル・マザー世帯の増加、生活困窮の深刻化



【課題の抽出】

- 東京を中心にした都市部への若年層流出を抑制し、地域の担い手不足を解消する必要性
- 増加しているシングル・マザーが生活困窮状態から脱し、地域のマンパワーとして活躍する機会を創出し、扶助費を抑制し持続的なまちづくりの必要性
- 仕事、子育て、人間関係など移住希望者の不安を解消し、移住を促進する必要性
- 地域からの人口流出を抑制するとともに、移住者への支援の必要性



【定住・移住のターゲット設定】

- 少子高齢化の抑制、女性の増加を図るため、子育て世帯にターゲットを設定
- 中でも、他の自治体の事例が少ない、生活に困窮しているシングルペアレント、特にシングル・マザーに焦点を当てる



【政策提言】

シングル・マザーが活躍し親子の笑顔があふれるまちづくり

STEP1:「市内」に居住するシングル・マザー」の生活安定化

STEP2:シングル・マザーが生き生きと暮らす大洲市へ

STEP3:「市外」に居住するシングル・マザー」が大洲市へやってくる！



【効果】

- シングル・マザーの経済的自立による生活安定化
- 地域コミュニティを担う人材の確保
- 市内企業の人材不足解消
- 生活安定化による定住人口流出の抑制・移住による人口の増加

交流人口の拡大で、 活力と賑わいあるまちづくり戦略

～ 交流人口拡大戦略 (in 南幌町) ～



【指導教官】 自治大学校 教務部長 古川 牧雄

【第2部課程 第177期 第29班】

3番	北海道	千歳市	菊地	誠
6番	北海道	南幌町	山本	篤
34番	茨城県	那珂市	小泉	友哉
46番	埼玉県	蕨市	岩下	誓志
63番	全国都道府県議会	議長会	久保	正行

目 次

政策提言の要旨	1
第1章 南幌町を取り巻く現状分析	2
第2章 課題の抽出と目標設定	6
第3章 政策提言	7
おわりに	14

はじめに

人口減少社会到来の中で、北海道を取り巻く環境も厳しい状況を迎えている。

合計特殊出生率は、全国にもまして低下が著しく、社会移動に強い影響を与える産業・経済基盤については、北海道経済を支えてきた基幹産業の衰退や公共投資縮減の流れなどからも、その構造改革の必要性が叫ばれているところである。

道内の各市町村においては、こうした状況に対処するため、できる限りの対策を行ってはいるが、人口動態という結果だけを見れば、なかなか効果が上がらない状況となっている。

本政策立案研修においては、札幌市近郊に位置し、かつては札幌市のベッドタウンとして人口が増加した北海道南幌町において、町の存続に大きな影響をもたらす人口の確保に向けた取組について研究するものであり、北海道内に限らず、人口減少を課題としている自治体に対しても参考となるよう、現状を把握した中で、実効性のある政策を提言するものである。

政策提言の要旨

現状分析

全国的に人口減少社会の到来が問題となっているなか、北海道では、全国より10年以上早く人口減少に転じており、現在も、全国を上回るペースで人口減少が続いている。

そのような中、道央圏にあり札幌市のベッドタウンとして、かつては人口が急激に増加した南幌町においても、人口減少は進んでおり、合わせて高齢者の割合も約3割を占める状況となっている。

町の存続に向けて、移住・定住の促進による人口の確保が喫緊の課題となっているが、その切っ掛けとして、まず「まち」を知ってもらうための取組が必要となっている。



課題

南幌町の魅力を知ってもらう、
情報発信力の不足

来町者を受け入れる
体制が整っていない

集客できるような
事業が少ない



目標

平成35年度に交流人口35万人を目指す。

※平成27年度観光客数30万人



政策提言

COOL! (来る?) “なんぽろ”
～「知名度の向上」と「交流人口の拡大」～

【main mission】

チャンスを活かす！

～晩翠遊水地の有効活用～

mission①: inform 伝える
・効果的な魅力の発信

mission②: welcome もてなす
・受け入れ体制の充実

mission③: plan 計画する
・各種事業の展開



効果

- ・情報発信による、知名度の向上と来町者の増加
- ・交流人口の拡大による、町内への経済波及効果
- ・町民と協働で取り組むことによる、町内の活性化



『廃校』という財産
減らしながら生かせるか
～「負の遺産」を「歩の遺産」に～



指導教官

川島 司 部長教授

立案メンバー

第2部課程 第177期 第30班

8番 北海道長沼町 青野 直樹

122番 鳥取県三朝町 山本 達哉

130番 広島県海田町 矢熊 健治

75番 石川県能登町 道下 政利

129番 広島県府中町 貞徳 将則

『廃校』という財産 減らしながら生かせるか
～「負の遺産」を「歩の遺産」に～

～ 目 次 ～

● 提言の要約	1
● はじめに	2
第1章 現状と課題	2
1. モデルケースの検討	2
(1) 北海道長沼町の現状	2
(2) 課題の抽出	3
(3) 全国の廃校問題	6
2. 活用事例	7
(1) 北海道栗山町立雨煙別小学校の事例	8
(2) 北海道南幌町立夕張太小学校の事例	8
第2章 政策提言	9
1. 政策提言	9
(1) 解決手法の提案	9
(2) 廃校事例への適用	10
(3) 今後の展開	12
● おわりに	14

提言の要約

『廃校』という財産を減らしながら生かせるか
～「負の遺産」を「歩の遺産」に～

第1章 現状と課題

現
状

- ◆モデルケースの検討
 - ①北海道長沼町の現状分析
⇒中学校の廃校施設問題（2校）

課
題

- ②課題の抽出
 - ・地域コミュニティ維持
 - ・雇用創出
 - ・安全性への不安
- ③全国の廃校問題
 - ・過疎地域における廃校未活用問題

⇒廃校活用の必要性
⇒企業誘致や有効活用の可能性

第2章 政策提言

政
策
提
言

- ◆解決手法の提案
 - A：企業誘致
 - B：行政機関の支援（展示型、店舗・オフィス型、宿泊型）
 - C：解体
- ◆廃校事例への適用…企業誘致＋郷土資料館
（既往計画との整合性、コスト比較、立地の適正）
⇒中学校2校について検証、方向性の提言

災害に強い行政組織作りを目指して



指導教官 自治大学校客員教授 西藤 公司

第2部課程 第177期 第31班

学籍番号	53番	埼玉県吉川市	安室 晴紀
学籍番号	84番	岐阜県御嵩町	有国 敦夫
学籍番号	86番	静岡県市町村職員共済組合	増田 良二郎
学籍番号	102番	三重県津市	新山 雅人
学籍番号	144番	佐賀県鳥栖市	石丸 嘉史

【目 次】

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 日本を取り巻く地震災害の状況	
2 平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震の概要及び被害状況	
(1) 地震の概要	
(2) 人的・物的被害の状況	
(3) 庁舎の被害状況	
(4) 初動対応の状況	
3 地方公共団体（全国）における災害対策の現状	
(1) 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況	
(2) 災害対策機能（非常用電源）の確保状況	
第2章 アンケートによる調査・分析	7
1 アンケートの目的	
2 アンケートの調査結果	
第3章 問題点・課題	8
1 地方公共団体における初動体制のあり方	
2 大規模災害に備えた災害対応訓練のあり方	
3 災害対策本部庁舎の脆弱さ	
第4章 政策提言	9
提言1 効率的な災害初動対応	
提言2 行政組織対応力強化を目的とした防災訓練	
提言3 災害に対応した庁舎	
おわりに	14

政策提言の要旨

【現状分析】

日本は全国各地で自然災害が頻発する災害大国であり、特に大地震が発生するたびに甚大な被害が起きている。

大規模災害時の職員参集の難しさや初動体制の確保、被災市町村の受援体制などが問題となっている。職員相互の継続的な災害体制の維持や老朽化した災害対策庁舎の耐震化及び移転などの対策が急がれる。

【アンケートの実施】

- (1) 職員の市町村内外の居住割合等
- (2) 災害対策本部設置庁舎の耐震状況等

【問題点（課題の抽出）】

- (1) 災害発生時の初動対応及び職員参集状況
- (2) 実効性の高い災害対応訓練
- (3) 災害対策本部庁舎の脆弱さ

【政策提言】

提言1
効率的な
災害初動対応

提言2
行政組織対応力
強化を目的とし
た防災訓練

提言3
災害に対応し
た庁舎

発災時における職員の心構え ～適切な初動体制をとるためには～



指導教官：政策研究大学院大学教授 井川 博

第2部課程第177期 第32班

5番 北海道余市町 古山 尚志

7番 北海道奈井江町 谷口 典亨

81番 岐阜県可児市 土田 昌義

101番 愛知県東栄町 伊藤 仁寿

104番 三重県松坂市 中村 剛也

目 次

☆政策提言の要旨	1
☆はじめに	2
☆アンケートによる現状分析	3
・アンケート結果	
・現状分析	
・アンケートのまとめ	
☆過去の災害事例	6
・地震編	
・風水害編	
・過去の事例から	
☆課題の抽出	9
①防災訓練の内容が効果的でない	
②防災に係る研修が不十分	
③地域防災計画の内容を十分理解していない	
☆提言	11
①実践的な防災訓練の実施	
②防災意識を高めるための研修の実施	
③だれもがわかる簡単なマニュアルの作成	
☆おわりに	14

政策提言の要旨

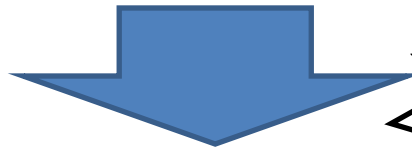
<現状>

<アンケート結果により>

災害発生時において、地域防災計画等に基づいた行動をとることができないと思う職員が多い

<災害の実例により>

過去の大規模災害の検証結果から見ても、職員が適切な対応をとれなかったことが少なくない



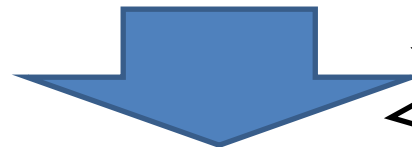
様々な災害に
対応できないのは
なぜか

<原因>

防災訓練の内容
が効果的でない

防災に係る研修が
不十分である

地域防災計画の
内容を十分に理解
していない



実践的な訓練・
意識を高める
研修が必要

<政策提言>

提言 1 職員に対する実践的な防災訓練の実施

提言 2 職員の防災意識を高めるための研修の実施

提言 3 職員だれもがわかる簡単なマニュアルの作成